

第 4 次 越 谷 市 行 政 改 革
平 成 2 0 年 度 実 績 報 告 書

平成 21 年 8 月

越 谷 市

目 次

行政改革の効果額の考え方.....	1
実施計画(集中改革プラン)等実施状況(平成 20 年度)	
1 進捗状況.....	2
(1) 歳出に関する取組.....	2
(2) 歳入に関する取組.....	3
(3) 歳出及び歳入に関する取組全体の進捗状況.....	3
2 実施状況.....	4
(1) 歳出に関する取組.....	4
(2) 歳入に関する取組.....	5
(3) 歳出及び歳入に関する取組による実質効果額.....	5
3 効果額の分類.....	6
4 平成 20 年度実施の個別項目.....	7
(1) 歳出に関する取組.....	7
(2) 歳入に関する取組.....	15
参考資料	
1 平成 20 年度人件費算定基礎.....	16
2 取組別効果額累計.....	17
(1) 歳出に関する取組.....	17
(2) 歳入に関する取組.....	19

I 行政改革の効果額の考え方

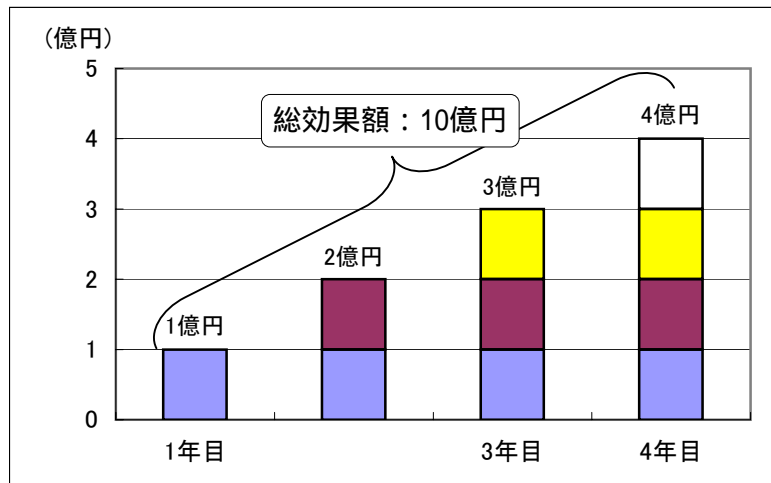
行政改革の取組による効果額の考え方は大きく次の二つに分けることができます。一つは、定員の削減や民間委託等により経費削減が図れた場合、翌年度以降も毎年効果が生じるとする累積効果としての考え方。もう一つは、前年度と比較して新たに削減が図れた場合のみを毎年度の効果とする単年度効果としての考え方です。

累積効果の方が効果額は当然大きくなりますが、一度削減してしまえば、仮にその後は何もしなくても効果額が生じるということになります。

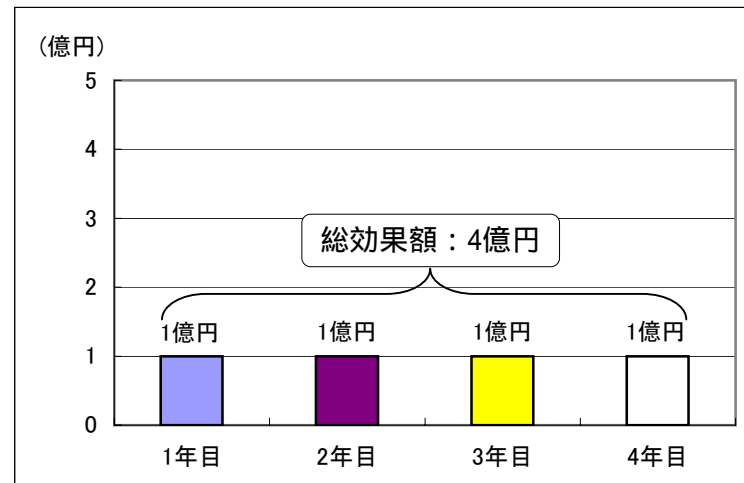
本市では、不断の改革・改善を推進していく観点から、単年度効果の考え方に基づき毎年度の効果額を積算しています。具体的には、平成20年度に新たに実施した取組を「新規」、前年度までに実施した取組のうち効果測定を平成20年度に行った取組や、前年度から継続して実施した結果、更に新たな効果が生じた取組を「継続」として整理しています。

・4年間で毎年度1億円削減した場合の効果額のイメージ

(1) 累積効果(総効果額:10億円)



(2) 単年度効果(総効果額:4億円)



越谷市は単年度効果で測定

実施計画（集中改革プラン）等実施状況（平成20年度）

1 進捗状況

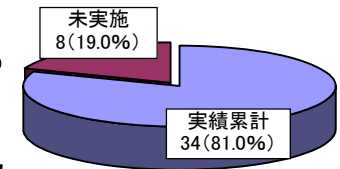
第4次行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）は、平成17年度から平成22年度までの6年間における取組として、当初42項目でスタートした後、平成18年度に5項目、平成19年度に3項目、平成20年度に2項目を追加し、現在合計で52項目を位置付けています。

それらのうち平成20年度は、歳出に関する取組として、当初分42項目中21項目（うち新規3項目）を実施。前年度までに実施した取組を含めた累計では34項目、進捗率（実績累計／当初全体計画取組数）は約81％となりました。また、追加分については8項目中3項目（うち新規2項目）を実施し、累計では6項目となっています。なお、集中改革プランに位置付けていないその他の取組をこれまでに2項目実施していますので、これらを含めた歳出に関する取組全体の累計は42項目となりました。

一方、歳入に関する取組としては、集中改革プランとその他の取組を合わせて新規に5項目を実施し、累計は12項目となっています。

以上による歳出及び歳入に関する取組全体の進捗状況は、集中改革プラン全体の累計で52項目中42項目（進捗率80.8％）、その他の取組全体の累計で7項目となりました。

集中改革プラン(当初分)進捗状況



(1) 歳出に関する取組

	主要推進事項	具体的推進事項	全体計画 取組数	平成20年度実績		累計（H17～H20）	
				取組数	うち新規	取組数	進捗率（％）
集中改革 プラン (当初分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	5	3	1	5	100.0
		行政評価制度の充実	-	-	-	-	-
		環境に配慮した事務事業の推進	1	1		1	100.0
		民間委託等の推進	18	9	2	13	72.2
		地方公営企業の経営健全化	1	1		1	100.0
		第三セクター等の見直し	1			1	100.0
	2 定員管理及び給与の適正化等	定員管理の適正化	1	1		1	100.0
		給与の適正化	2			2	100.0
		福利厚生事業の適正化	2	1		2	100.0
	3 人材の育成・確保	人材育成の推進	1			1	100.0
		多様な人材の確保	1			0	0.0
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	1	1		1	100.0
		行政の情報化等の推進	3	1		2	66.7
	5 公正の確保と透明性の向上		2			1	50.0
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	3	3		3	100.0
		補助金等の整理合理化	-	-	-	-	-
		公共施設の適正配置と徹底活用	-	-	-	-	-
	計	42	21	3	34	81.0	

	主要推進事項	具体的推進事項	全体計画 取組数	平成20年度実績		累計(H17~H20)	
				取組数	うち新規	取組数	進捗率(%)
集中改革 プラン (追加分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	1	1	1	1	100.0
		民間委託等の推進	2			0	0.0
		第三セクター等の見直し	1	1	1	1	100.0
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	1			1	100.0
		6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	2			2
	公共施設の適正配置と徹底活用		1	1		1	100.0
	計			8	3	2	6
集中改革プラン計			50	24	5	40	80.0
その他の取組	1 事務事業の見直し	民間委託等の推進				1	
	3 人材の育成・確保	多様な人材の確保				1	
	計						2
取組合計				24	5	42	

(2) 歳入に関する取組

	主要推進事項	取組名	全体計画 取組数	平成20年度実績		累計(H17~H20)	
				取組数	うち新規	取組数	進捗率(%)
集中改革 プラン (当初分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	バスの売却				1	
		使用料等の見直し				2	
集中改革 プラン (追加分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	赤山町共同住宅の廃止(売却)				1	
		教職員住宅の廃止(売却)		1	1	1	
		能楽堂の使用料の見直し	1	1	1	1	100.0
		一部体育施設の使用料の見直し	1	1	1	1	100.0
集中改革プラン計			2	3	3	7	
その他の取組	6 経費の節減合理化等財政の健全化	広告収入		2	2	4	
		資源物の売払い				1	
取組合計				5	5	12	

(2)の表中、 の取組は、歳出及び歳入のいずれにも関係する取組であり、その全体計画にかかわる取組数や率については、(1)の表の該当推進事項に計上しています。

(3) 歳出及び歳入に関する取組全体の進捗状況

	全体計画 取組数	平成20年度実績		累計(H17~H20)	
		取組数	うち新規	取組数	進捗率(%)
集中改革プランによる取組全体	52	26	7	42	80.8
その他の取組全体		2	2	7	

(3)の表中、歳出及び歳入のいずれにも関係する取組については、重複させない取扱いで計上しています。

上記の各表中、実績の取組数は、具体的に取り組んだ場合に計上しています。したがって、調査・検討等の段階で具体的な取組内容がない場合は含みません。

2 実施状況

平成20年度に実施した歳出に関する取組の実質効果額は、約7億5,000万円であり、前年度までの実施分を含めた累計は約15億9,900万円となりました。

また、歳入に関する取組（いずれも新規）の実質効果額は約9,200万円であり、前年度までの実施分を含めた累計は、約4億9,400万円となりました。

このことにより、歳出及び歳入に関する取組による平成20年度の実質効果額は約8億4,200万円となり、平成17年度から平成20年度までの累計は約20億9,300万円となっています。（内訳は17ページ～19ページ参照）

（1）歳出に関する取組

（単位：円）

	主要推進事項	具体的推進事項	平成20年度実績		累計（H17～H20）
			実質効果額	うち新規	実質効果額
集中改革 プラン (当初分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化			1,697,291
		行政評価制度の充実			
		環境に配慮した事務事業の推進			27,298,285
		民間委託等の推進	353,979,895	442,454	756,606,805
		地方公営企業の経営健全化	37,055,916		37,055,916
		第三セクター等の見直し			82,380,437
	2 定員管理及び給与の適正化等	定員管理の適正化	290,656,115		444,727,438
		給与の適正化			176,034,000
		福利厚生事業の適正化	20,603,490		21,569,590
	3 人材の育成・確保	人材育成の推進			
		多様な人材の確保			
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	1,568,340		1,568,340
		行政の情報化等の推進	47,573,046		111,833,164
	5 公正の確保と透明性の向上				
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化			5,008,136
		補助金等の整理合理化			
		公共施設の適正配置と徹底活用			
	計	656,290,710	442,454	1,442,113,074	

	主要推進事項	具体的推進事項	平成20年度実績		累計 (H17~H20)
			実質効果額	うち新規	実質効果額
集中改革 プラン (追加分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化			
		民間委託等の推進			
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化			7,411,965
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化			1,315,844
		公共施設の適正配置と徹底活用	93,704,413		93,704,413
	計	93,704,413		102,432,222	
集中改革プラン計			749,995,123	442,454	1,544,545,296
その他の取組	1 事務事業の見直し	民間委託等の推進			9,055,000
	3 人材の育成・確保	多様な人材の確保			45,478,700
		計			54,533,700
実質効果額合計			749,995,123	442,454	1,599,078,996

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

(単位：円)

	主要推進事項	取組名	平成20年度実績		累計 (H17~H20)
			実質効果額	うち新規	実質効果額
集中改革 プラン (当初分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	バスの売却			6,575,000
		使用料等の見直し			300,123,000
集中改革 プラン (追加分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	赤山共同住宅の廃止(売却)			9,200,000
		教職員住宅の廃止(売却)	84,101,010	84,101,010	84,101,010
		能楽堂の使用料の見直し			
		一部体育施設の使用料の見直し	7,286,371	7,286,371	7,286,371
その他の取組	6 経費の節減合理化等財政の健全化	広告収入	306,000	306,000	7,108,500
		資源物の売払い			79,360,000
実質効果額合計			91,693,381	91,693,381	493,753,881

(3) 歳出及び歳入に関する取組による実質効果額

平成20年度実績	841,688,504 円
累計	2,092,832,877 円

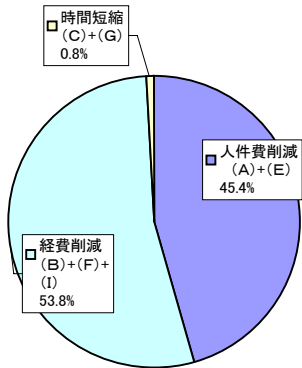
3 効果額の分類

「2 実施状況」の「(1)歳出に関する取組」による実質効果額合計の内訳は次のとおりです。平成20年度末時点の累計では、人件費削減が45.4%、事務事業の経費削減が53.8%などとなっています。

(単位：円)

		平成20年度実績						累計 (H17～H20)		
		削減額		投資経費		実質効果額		削減額	投資経費	実質効果額
			うち新規		うち新規		うち新規			
集中改革 プラン (当初分)	人件費削減	306,536,499		4,519,858		302,016,641		748,423,022	29,516,158	718,906,864 (A)
	経費削減	389,684,396		36,299,000		353,385,396		937,887,751	226,941,279	710,946,472 (B)
	時間短縮	101,802,422	2,235,254	100,913,749	1,792,800	888,673	442,454	119,419,203	107,159,465	12,259,738 (C)
	計	798,023,317	2,235,254	141,732,607	1,792,800	656,290,710	442,454	1,805,729,976	363,616,902	1,442,113,074 (D)
集中改革 プラン (追加分)	人件費削減							16,361,397	8,949,432	7,411,965 (E)
	経費削減	153,723,730		60,019,317		93,704,413		154,894,944	60,019,317	94,875,627 (F)
	時間短縮							144,630		144,630 (G)
	計	153,723,730		60,019,317		93,704,413		171,400,971	68,968,749	102,432,222 (H)
集中改革プラン計		951,747,047	2,235,254	201,751,924	1,792,800	749,995,123	442,454	1,977,130,947	432,585,651	1,544,545,296
その他の 取組	経費削減							56,011,000	1,477,300	54,533,700 ()
合計		951,747,047	2,235,254	201,751,924	1,792,800	749,995,123	442,454	2,033,141,947	434,062,951	1,599,078,996 (J)

実質効果額累計(J)の内訳



金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

人件費削減は、職員数や給与が実質減となった場合の年間人件費の削減です(人件費算定基礎については16ページ参照。以下同じ)。

経費削減は、人件費以外の諸経費(消耗品、光熱水費、燃料費等)の削減です。

時間短縮は、事務処理時間の短縮による削減時間を人件費換算したもの(職員数の実質減によるものを除く。)です。

投資経費は、推進事項の実施に要した経費です。

実質効果額は、削減額から投資経費を除いた金額です。

4 平成20年度実施の個別項目

スケジュール

- A A：翌年度以降の計画の全部又は一部を前倒しているもの
 A：計画どおりに進んでいるもの
 B：計画より遅れているが期間内に達成が見込まれるもの
 C：計画の達成が困難なもの、又は実施を見合わせるもの

効果

- A A：計画を超える効果があったもの
 A：計画どおりの効果があったもの
 B：効果が計画を下回ったもの
 C：効果が非常に少なかったもの、又は実施を見合わせるもの
 -：該当しないもの

(1) 歳出に関する取組

集中改革プラン(当初分)

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
1-	公用車の一部集中管理	総務部 総務管理課	平成18年度の取組に続き、平成20年度に実施した貸出車及び各課管理車両の稼働率調査を踏まえ、平成21年4月から新たに1台を総務管理課の共有貸出車として集中管理化を図った。	実質効果	この取組の効果については平成21年度から測定する。	A A	-	継続
				その他効果			-	
1-	越谷市交通災害共済の健全運営	協働安全部 くらし安心課	交通災害共済事業のあり方についての検討結果を踏まえ、平成20年度に事業を廃止した(共済見舞金の支給は2年間継続)。	実質効果	この取組の効果については平成21年度から測定する。	B	-	新規
				その他効果			-	
1-	組織編成の見直し	企画部 政策経営課	平成21年4月1日付けで下記の一部組織改正を行った。 ・改正前 20部60課133係 グループ制導入 7課 ・改正後 20部60課127係 グループ制導入10課 課及び係数には、平成21年3月1日付けで設置した定額給付金室定額給付金担当を含む(平成21年12月31日までの予定)。 グループ制：従来の固定的な係制を大括りにし、事務量や事業の優先度に応じて編成するグループを単位として職員を配置することにより、意思決定の迅速化や弾力的な組織運営を図る仕組み	実質効果		A	-	継続
その他効果	一時的・時限的な新規業務に対して適切に対応するとともに、組織のスリム化・統合化と弾力化・フラット化(迅速な事務処理を行うため、意思決定の階層を少なくすること)を図り、より迅速かつ柔軟な業務執行体制とした。	A						

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
1-	環境に配慮した事務事業の推進	環境経済部 環境保全課	「地球環境にやさしい越谷市率先実行計画」に基づく取組の一環として、市立病院で使用するボイラー燃料を重油から天然ガス化することにより、温室効果ガスの削減に努めた。	実質効果		A	-	継続
				その他効果	市立病院の取組による温室効果ガス（二酸化炭素）排出量8.2%削減（導入後6か月間の削減割合）		A	
1-	男女共同参画支援センターにおける指定管理者制度の導入	企画部 企画課	男女共同参画支援センターの管理運営業務について、平成21年4月1日から指定管理者制度を導入した。	実質効果	この取組の効果については平成21年度から測定する。	A	-	新規
				その他効果			-	
1-	バス運行業務の見直し	総務部 総務管理課	市が所有する中型バスの運行体制の見直しを行い、平成19年度に1台を廃止削減した。	実質効果	人件費削減 (職員1人削減) 7,940,192	A	A	継続
					経費削減 (維持管理費の削減。この取組の効果については、実施の翌年度である平成20年度に測定した。) 1,200,000			
				その他効果				
1-	市斎場管理運営業務のPFI	市民税務部 市民課	平成19年度に引き続き、市斎場の管理運営について、PFIの手法を活用した。 また、PFI事業者による業務内容について四半期ごとにモニタリング（監視測定・評価）を行い、サービスの質の維持向上を図った。 PFI（Private Finance Initiative）：民間の資金や経営能力・技術力を活用して、公共施設等の整備や運営などを行う手法	実質効果	経費削減 (PFI事業による経費削減) 事業期間（約20年）全体を通じた総効果額（約20億円）のうち単年度分 98,796,550	A	A	継続
				その他効果			-	

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
1-	地域活動団体に関する事務の見直し	協働安全部 地域活動推進課	各地区コミュニティ推進協議会等に関する事務について、市が関与する範囲を見直し、団体の自主的な運営を促進した。	実質効果	時間短縮 (会議や行事運営等の事務に関する市の関与の減少に伴う時間短縮) 1,699,872	A	A	継続
				その他効果	各団体による自主的な運営が進み、積極的な事業展開が図られている。		A	
		生涯学習部 体育課	平成19年度に引き続き、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会の事業について、市が助言等を行い、自主的な運営をさらに促進した。	実質効果	時間短縮 (会議や行事運営等の事務に関する市の関与の減少に伴う時間短縮) 1,165,398	A	A A	
				その他効果	各団体による自主的な運営が進み、積極的な事業展開が図られている。		A	
1-	保育所の効果的運営	児童福祉部 保育課	民間保育園の拡充を促進し、平成20年度から、定員120人の私立保育園が開園した。	実質効果	経費削減 (市が同規模の施設を整備した場合との比較による経費削減) 270,878,000	A	A	継続
					投資経費 (民間施設整備に対する助成) 36,299,000		A	
				その他効果	私立保育園の開園により、子育て世帯における就労等支援のための環境づくりとして寄与することができた。		A	

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続	
1-	低温貯蔵庫管理業務の民間委託	環境経済部 農政課	低温貯蔵庫について、平成19年度に利用状況や財政負担のあり方等を踏まえて廃止し、その跡地への農産物直売所の整備を促進した。	実質効果	経費削減 (施設等の維持管理費の削減)	1,539,912	A A	A A	継続
					時間短縮 (職員による維持管理業務時間の短縮)	1,044,720			
				その他効果	低温貯蔵庫の跡地が農産物直売所として活用されたことにより、地産地消の推進が図れた。				
1-	公園等管理業務の民間委託	都市整備部 公園緑地課	従来市が維持管理していた公園等の一部について、民間業者に維持管理を委託した。 平成20年度 3箇所(0.72ha)	実質効果	時間短縮 (職員による維持管理業務時間の短縮)	2,235,254	B	B	新規
					投資経費 (民間業者への委託料増)	1,792,800			
				その他効果	公園等の維持管理を民間業者に委託することで、高度な技術を活用した効率的で効果的な公園管理の推進が図れた。				
1-	児童遊園管理業務の民間委託	都市整備部 公園緑地課	児童遊園等について、平成19年度に引き続き、新たに4箇所の維持管理を自治会やボランティア団体に委託した。 平成20年度 4箇所の公園や緑道(0.07ha)	実質効果	時間短縮 (職員による維持管理業務時間の短縮)	219,236	B	B	継続
					投資経費 (自治会等への委託料増)	20,000			
				その他効果	市民参加による協働のまちづくりの推進、地域コミュニティの醸成及び公園愛護精神の高揚が図られている。				

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続	
1-	地域体育施設の利用促進と管理の充実	生涯学習部 体育課	地域体育館における再任用職員の配置・活用を進め、平成20年度から全5館について、年末年始を除き通年開館とした。	実質効果	人件費削減 (職員1人削減)	7,940,192	A A	A	継続
					時間短縮 (職員による体育館に関する業務時間の短縮)	4,212,156			
					投資経費 (再任用職員活用による人件費増)	6,779,787			
				その他効果	地域体育館の全館について、年末年始を除いた通年開館としたことにより、市民サービスの充実が図れた。				
1-	市立病院 経営健全化の推進	市立病院 庶務課	平成18年度に策定した「経営ビジョン」に基づき、平成19年度の物品管理システムの導入等につき、更なる取組を進めた。 (平成20年度取組例) ジェネリック医薬品の採用推進等 ジェネリック医薬品：新薬と同じ成分・効果で価格の安い後発医薬品	実質効果	経費削減 (廃棄医薬品の削減)	11,084	A	A	継続
					時間短縮効果 (物品管理システムの導入前と比較した職員による医薬品等の在庫管理に要する時間の短縮。この取組の効果については、実施の翌年度である平成20年度に測定した。)	81,144,832			
					投資経費 (物品管理システムの導入・維持管理費増)	44,100,000			
					平成20年度に実施した取組の効果については平成21年度から測定する。				
				その他効果					
2-	定員管理 計画の策定	企画部 政策経営課	平成17年4月1日時点から平成22年4月1日時点までの5年間で職員数を125人(4.67%)削減することを目標とする定員管理計画を平成17年度に策定し、引き続き定員管理の適正化を推進した。その結果、平成18年4月1日時点で 9人、平成19年4月1日時点で 21人、平成20年4月1日時点で 36人、さらに平成21年4月1日時点で 17人の純減を図った。	実質効果	人件費削減 (平成20年4月1日時点に係る36人の削減のうち34人分。その他2人分については、他の取組による効果の中で計上済み。)	290,656,115	A	A	継続
				その他効果					

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続	
2-	事務服貸与事業の見直し	総務部 人事研修課	職員への事務服貸与の必要性について検討・見直しを行い、平成19年度に事務服貸与を廃止した。	実質効果	経費削減 (廃止時の全貸与対象者に対する事務服購入費の削減分) 17,258,850	A	A	継続
					時間短縮効果 (事務服貸与に関する業務時間の短縮) 3,344,640			
				その他効果				
4-	粗大ごみ受付事務のサービス向上	環境経済部 環境資源課	粗大ごみの搬入について、平成19年11月からリサイクルプラザでの直接受付及び搬入を開始し、平成20年度から当該業務を民間業者に委託した。	実質効果	時間短縮効果 (職員による受付業務時間の短縮) 4,389,840	A	A	継続
					投資経費 (民間業者への委託料増) 2,821,500			
				その他効果	リサイクルプラザへの直接搬入を実施したことにより、利用者の利便性が向上した。			
4-	内部共通事務のシステム化	企画部 情報統計課	平成19年4月から職員給与等の計算・支給を一括管理する人事給与システムを稼働したことに引き続き、平成20年4月から庶務事務システムを稼働した。	実質効果	時間短縮効果 (人事・給与等に係る業務時間の短縮) 2,346,474	B	B	継続
					投資経費 (システムの設計・開発費増) 49,919,520			
					上記のほか、庶務事務システムの稼働による効果については平成21年度から測定する。			
				その他効果	庶務事務に係る負担の削減による、スリムな組織体制の推進が図れた。			

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果	(金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続
6-	使用料等の見直し	企画部 企画課	男女共同参画支援センターのセミナールームの使用料について、平成21年4月から次のように改定した。 例) セミナールーム A 改定前 午前：1,000円 午後：1,200円 夜間：2,000円 全日：4,000円 改定後 午前：1,200円 午後：1,400円 夜間：1,200円 全日：3,800円	実質効果		A	-	継続
				その他効果	利用状況を踏まえた見直しを行うことにより、受益者負担の適正化を進めることができた。		A	
		環境経済部 環境資源課	動物死体処理手数料について、受益者負担の適正化を図る観点から、平成21年4月から処理費の全額を受益者負担とした。	実質効果	この取組の効果については平成21年度から測定する。	A	-	
				その他効果			-	
6-	配分予算方式による庁内分権の推進	企画部 財政課	これまで、平成18年度予算編成において経常的経費、平成19年度予算編成において扶助費・投資的経費の一部、平成20年度予算編成において公債費を部配分としたほか、配分予算額を事業費ベースから一般財源ベース（プラス諸収入）へ変更した。 平成21年度予算編成においては、配分予算額を政策的経費を除くすべての歳出について一般財源ベースに拡大を図った。	実質効果		A	-	継続
				その他効果	事業部門への予算権限の移譲を拡大したことにより、さらに弾力的、機動的及び効率的な予算編成が可能となったため、前年度の実績額を基準とするなどの前例踏襲によることなく、優先度の高い事業に予算の重点配分を行うことができた。		A	
6-	市税の収納率向上と自主財源の確保	市民税務部 納税課	平成19年度に引き続き、収納対策の強化を図った。	実質効果		A A	-	継続
				その他効果	収納率が向上し、自主財源の確保に貢献した。 平成17年度収納率 93.08% 平成18年度収納率 94.01% 平成19年度収納率 94.74% 平成20年度収納率 94.88% 平成19年度と比較して0.14ポイントの向上		A	
実質効果額計					656,290,710			

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

集中改革プラン（追加分）

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
1-	消防委員会の廃止	消防本部 総務課	所期の目的を達成した消防委員会について、平成20年度に廃止した。	実質効果	この取組の効果については平成21年度から測定する。	A A	-	新規
				その他効果			-	
1-	外郭団体に対する取組指針の策定	企画部 政策経営課	市が出資等を行っている外郭団体について、そのあり方や市の関与のあり方を検討するための取組指針を平成20年度に策定した。	実質効果		A	-	新規
				その他効果	取組指針の策定により、統一的な視点・基準による対象団体の点検・評価が可能となった。また、点検・評価を行うことにより、各団体の経営状況等の把握がこれまでより進み、団体に対する必要な指導・助言や市の方針の検討を行う上での参考となる。さらに、取組の結果を公表することにより、市の情報公開・説明責任の充実が図れる。		A	
6-	おがの山荘の廃止	健康福祉部 国民健康保険課	市民保養施設おがの山荘について、その利用状況や財政負担のあり方等を踏まえ、平成19年度に廃止した。	実質効果	経費削減 (施設の維持管理費の削減。この取組の効果については、実施の翌年度である平成20年度に測定した。)	A	A A	継続
					投資経費 (廃止に伴う解体工事費等)			
				その他効果			-	
実質効果額計					93,704,413			

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

	整理 番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)	スケ ジュール	効果	新規・ 継続
集中 改革 プラン	6-	教職員住宅 の廃止 (売却)	教育総務部 総務課	教職員の確保を図る所期の目的を達成し、平成18年度に廃止した越ヶ谷教職員住宅について、平成20年度に売却した。	教職員住宅の売払い収入の確保 84,101,010	A	A A	新規
	6-	能楽堂の使用 料の見直し	生涯学習部 生涯学習課	平成20年8月から日本文化伝承の館こしがや能楽堂の使用料を改定し、健全な財政運営の維持による質の高い行政サービスの確保・充実に向けた自主財源の確保や受益者負担の適正化を図った。	この取組の効果については、平成20年度は年間を通じた効果額をとらえることが困難なため、平成21年度から測定する。	A	-	新規
	6-	一部体育施 設の使用料 の見直し	生涯学習部 体育課	平成20年4月から一部体育施設の使用料を改定し、健全な財政運営の維持による質の高い行政サービスの確保・充実に向けた自主財源の確保や受益者負担の適正化を図った。	使用料収入の確保 (平成20年度利用件数を基に改定前と改定 後を比較した歳入の増) 7,286,371	A	A	新規
その 他の 取組	6	広告収入	健康福祉部 障害福祉課	公共施設等のバリアフリーマップに民間企業等の広告を掲載し、自主財源の確保を図った。	広告収入の確保 180,000			新規
			環境経済部 産業支援課	越谷市産業情報ネットワーク(こしがやi i ネット)に民間企業等の広告を掲載し、自主財源の確保を図った。	広告収入の確保 126,000			新規
実質効果額合計					91,693,381			

Ⅲ 参考資料

1 平成20年度人件費算定基礎（モデル生涯人件費(概算)及び再任用モデル人件費(概算)を使用）

◎ 平成20年度（平成20年4月1日現在）

・常勤一般職員

1 行政職

○年額	8,706,473 円	330,845,975 円	÷	38 年
○月額	725,539 円	8,706,473 円	÷	12 月
○日額	40,495 円	8,706,473 円	÷	215 日
○時間	5,226 円	8,706,473 円	÷	1,666 時間

2 現業職

○年額	7,940,192 円	301,727,297 円	÷	38 年
○月額	661,683 円	7,940,192 円	÷	12 月
○日額	36,931 円	7,940,192 円	÷	215 日
○時間	4,766 円	7,940,192 円	÷	1,666 時間

・短時間再任用職員

1 行政職

○年額	2,260,329 円	（隔日勤務）		
○月額	188,361 円	2,260,329 円	÷	12 月
○日額	21,026 円	2,260,329 円	÷	（ 215 ÷ 2 ） 日
○時間	2,713 円	2,260,329 円	÷	（ 1,666 ÷ 2 ） 時間

2 現業職

○年額	2,260,329 円	（隔日勤務）		
○月額	188,361 円	2,260,329 円	÷	12 月
○日額	21,026 円	2,260,329 円	÷	（ 215 ÷ 2 ） 日
○時間	2,713 円	2,260,329 円	÷	（ 1,666 ÷ 2 ） 時間

※ 1,666時間＝7.75時間×215日

215日＝365－104(土曜日・日曜日)－14日(祝日・休日)－4日(年末年始)－28日(年休・夏季特別休暇)

(5/5は土・日で除く) (1/1・1/3は土・日・休日で除く)

※ 上記の「人件費」は、試算対象とする標準モデルの職員について市が負担する給与と県内市町村で構成する共済・退職手当関係一部事務組合負担金の総額に基づいて算出したもの

2 取組別効果額累計

(1) 歳出に関する取組

(単位:円)

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
1-①	公用車の一部集中管理			1,700,000				1,700,000	総務管理課
1-①	重度心身障害者手当支給制度の改正	1,417,834	1,415,125					2,709	障害福祉課
1-①	基本健康診査事業の効果的運営								市民健康課
1-①	越谷市交通災害共済の健全運営								くらし安心課
1-①	組織編成の見直し								関係各課
	小計	1,417,834	1,415,125	1,700,000				1,697,291	
1-③	環境に配慮した事務事業の推進	24,500,000	2,798,285					27,298,285	環境保全課
	小計	24,500,000	2,798,285					27,298,285	
1-④	越谷市国際交流協会に関する事務の見直し	4,292,800	4,951,428					9,244,228	秘書課
1-④	男女共同参画支援センターにおける指定管理者制度の導入								企画課
1-④	庁舎内の電話交換業務の見直し								総務管理課
1-④	バス運行業務の見直し				9,140,192			9,140,192	総務管理課
1-④	市斎場管理運営業務のPFI	87,020,902	98,796,550	98,796,550	98,796,550			383,410,552	市民課
1-④	地域活動団体に関する事務の見直し		1,375,495	1,484,868	2,865,270			5,725,633	地域活動推進課 体育課
1-④	児童館運営の見直し								児童福祉課
1-④	保育所の効果的運営		122,412,000	30,937,103	234,579,000			387,928,103	保育課
1-④	学童保育室の効果的運営								保育課
1-④	ごみ収集運搬業務の民間委託		52,076,000					52,076,000	環境資源課
1-④	養液栽培業務の一部民間委託								農政課
1-④	市民農園整備業務の民間委託								農政課
1-④	低温貯蔵庫管理業務の民間委託				2,584,632			2,584,632	農政課
1-④	公共下水道における水酸化促進業務の民間委託		806,744					806,744	下水道課
1-④	公園等管理業務の民間委託				442,454			442,454	公園緑地課
1-④	児童遊園管理業務の民間委託			472,090	199,236			671,326	公園緑地課
1-④	市営住宅の管理代行委託								建築住宅課
1-④	地域体育施設の利用促進と管理の充実		1,730,983	1,625,397	5,372,561			8,728,941	体育課
	小計	91,313,702	177,997,200	133,316,008	353,979,895			756,606,805	
1-⑤	市立病院経営健全化の推進				37,055,916			37,055,916	市立病院庶務課
	小計				37,055,916			37,055,916	
1-⑥	出資団体等への職員派遣解消		74,271,420	8,109,017				82,380,437	政策経営課
	小計		74,271,420	8,109,017				82,380,437	
	中計	114,395,868	256,482,030	143,125,025	391,035,811			905,038,734	
2-①	定員管理計画の策定			154,071,323	290,656,115			444,727,438	政策経営課
	小計			154,071,323	290,656,115			444,727,438	
2-②	給与水準の適正化	7,000,000	86,172,000	78,127,000				171,299,000	人事研修課
2-②	特殊勤務手当の見直し		4,735,000					4,735,000	人事研修課
	小計	7,000,000	90,907,000	78,127,000				176,034,000	
2-③	事務服貸与事業の見直し				20,603,490			20,603,490	人事研修課
2-③	職員観劇・スポーツ観戦事業の見直し		966,100					966,100	人事研修課
	小計		966,100		20,603,490			21,569,590	
	中計	7,000,000	91,873,100	232,198,323	311,259,605			642,331,028	
3-①	越谷市人材育成基本方針の具現化								人事研修課
	小計								
3-②	人事管理制度全般にわたる検討及び見直し								人事研修課
	小計								
	中計								
4-①	粗大ごみ受付事務のサービス向上				1,568,340			1,568,340	環境資源課
	小計				1,568,340			1,568,340	
4-②	内部共通事務のシステム化		24,996,300	42,864,570	47,573,046			115,433,916	情報統計課
4-②	文書管理システムの構築								文書法規課
4-②	道路設計業務のOA化			3,600,752				3,600,752	道路街路課
	小計		24,996,300	39,263,818	47,573,046			111,833,164	
	中計		24,996,300	39,263,818	46,004,706			110,264,824	
5	パブリックコメント手続制度の制定								広報広聴課
5	入札・契約に関する情報提供の充実								契約課
	中計								
6-①	使用料等の見直し	5,008,136						5,008,136	関係各課
6-①	配分予算方式による庁内分権の推進								財政課
6-①	市税の収納率向上と自主財源の確保								納税課
	小計	5,008,136						5,008,136	
	中計	5,008,136						5,008,136	
	集中改革プラン(当初分)計	126,404,004	323,358,830	336,059,530	656,290,710			1,442,113,074	

※金額の▲表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(1) 歳出に関する取組

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課	
集中改革プラン (追加分)	1-① 消防委員会の廃止								消防本部総務課	
	小計									
	中計									
	1-④ しらこぼと職業センターの効果的運営								障害福祉課	
	1-④ 養護老人ホームの運営の見直し								高齢介護課	
	小計									
	中計									
	1-⑥ 外郭団体に対する取組指針の策定								政策経営課	
	小計									
	中計									
	4-① 案内・受付業務の見直し		3,823,606	3,588,359					7,411,965	広報広聴課
	小計		3,823,606	3,588,359					7,411,965	
	中計		3,823,606	3,588,359					7,411,965	
	6-① 赤山町共同住宅の廃止			870,000					870,000	財産管理課
	6-① 教職員住宅の廃止			445,844					445,844	教育総務部 総務課
小計			1,315,844					1,315,844		
6-③ おがの山荘の廃止					93,704,413			93,704,413	国民健康保険課	
小計					93,704,413			93,704,413		
中計				1,315,844	93,704,413			95,020,257		
集中改革プラン(追加分)計			3,823,606	4,904,203	93,704,413			102,432,222		
集中改革プラン合計		126,404,004	327,182,436	340,963,733	749,995,123			1,544,545,296		
その他の取組	1-④ ホームページ翻訳業務の民間委託			9,055,000				9,055,000	広報広聴課	
	3-② 民間のSE(システムエンジニア)経験のある職員の採用による情報化の適正管理	45,478,700						45,478,700	情報統計課	
	その他の取組合計	45,478,700		9,055,000				54,533,700		
実質効果額合計	171,882,704	327,182,436	350,018,733	749,995,123				1,599,078,996		

※金額の▲表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

(単位:円)

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
集中改革プラン (当初改革プラン)	6	バスの売却		6,575,000				6,575,000	総務管理課
	6-①	使用料等の見直し(斎場使用料)	22,923,000					22,923,000	市民課
	6-①	使用料等の見直し(下水道使用料)		277,200,000				277,200,000	下水道課
集中改革プラン (追加改革プラン)	6-①	赤山町共同住宅の廃止(売却)	9,200,000					9,200,000	財産管理課
	6-①	教職員住宅の廃止(売却)			84,101,010			84,101,010	教育総務部 総務課
	6-①	能楽堂の使用料の見直し							生涯学習課
	6-①	一部体育施設の使用料の見直し			7,286,371			7,286,371	体育課
集中改革プラン計			32,123,000	283,775,000	91,387,381			407,285,381	
その他の取組	6	広告収入(市ホームページ、広報等)		6,225,000				6,225,000	広報広聴課
	6	広告収入(バリアフリーマップ)			180,000			180,000	障害福祉課
	6	広告収入(市ごみ収集カレンダー)			577,500			577,500	環境資源課
	6	広告収入(越谷市産業情報ネットワーク)				126,000		126,000	産業支援課
	6	資源物の売払い		79,360,000				79,360,000	環境資源課
その他の取組計			79,360,000	6,802,500	306,000			86,468,500	
実質効果額合計			111,483,000	290,577,500	91,693,381			493,753,881	